

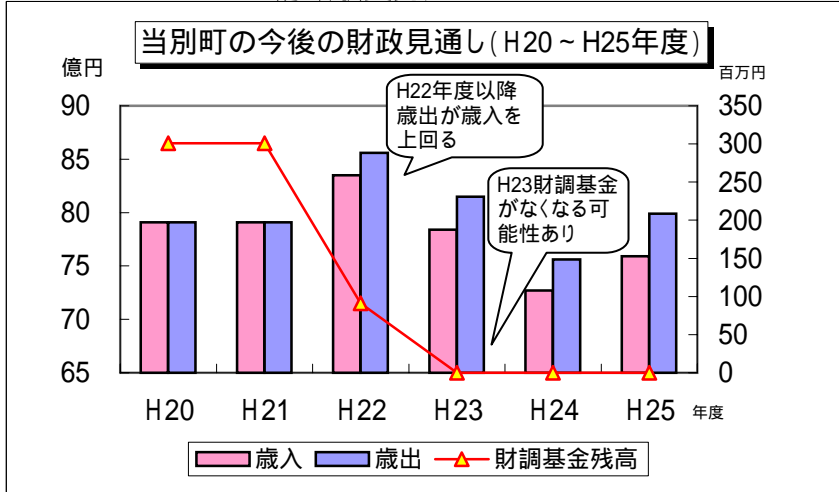
当別町財政運営計画の概要

計画を策定する理由

- ・本町は行財政システム再構築プラン(H17～H20)の着実な取組みにより財政健全化が図られてきた。
- ・H20から施行された新たな地方公共団体健全化法で示された4つの健全化判断比率における早期健全化団体には該当していないが、中長期的収支見通しなど財政状況の透明性をより高めることが重要。
- ・実質公債費比率と将来負担比率が高く、再構築プランの取組みの継続が不可欠。第5次総合計画において財政健全化を施策推進の視点に位置付け。

実質公債費比率(H19)
(22.2%、道内32位)
将来負担比率(H19)
<250.3%道内9位>

H21～H25までの財政収支見通し



H21～H25の5年間の財政収支不足額

約15億円

事業費は各課から要望のあった計画を単純集計したもの。収支不足額は、町民負担を極力抑え、内部管理経費や人件費の削減などで解消を図っていく。

主な歳入

- ・町税～H20:2,059百万円 H25:1,890百万円
169百万円(8.2%)
- ・地方交付税～H20:3,509百万円
H25:3,166百万円
343百万円(9.8%)

不透明な地域経済の減速
地方交付税のH23以降減額見込

減額要因

主な歳出

- ・人件費～新規採用者を定年退職者の1/2以内に抑制
H20:1,685百万円 H25:1,691百万円
- (H20は職員・議員期末手当管理職 30%一般職 25%議員 40%)
- ・公債費～国営事業負担金、水道出資債、臨財債を除いた普通建設に伴う起債発行額3億円以内
H20:2,016百万円 H25:1,714百万円
302百万円 15%
- ・普通建設事業費～政策評価などから積算
H22:小中学校耐震改修事業364百万円
- ・その他歳出～政策評価などから積算
H22:水道会計への出資債261百万円
H23:水道会計への出資債276百万円
H25:国営かんがい排水事業(当別地区)612百万円

平成22年度と25年度に歳出額の大きな波がくる

財政健全化の方向性

1 基本的な考え方

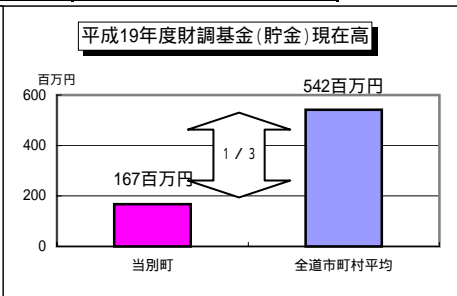
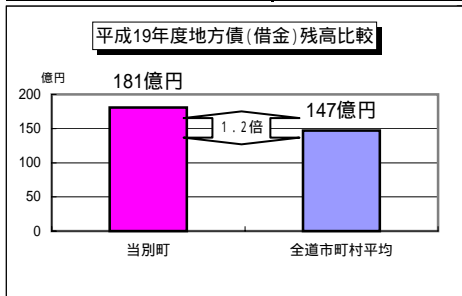
現時点で収支不足の解消策として必要と判断される項目を最大限盛り込む

2 計画期間

平成21年度～平成25年度(5年間)

3 計画目標

項目	平成19年度実績	平成25年度目標
実質公債費比率	22.2%	18%以下
将来負担比率	250.3%	200%以下
地方債残高	181億円	130億円以下
財政調整基金現在高	1.7億円	5.1億円超



実質公債費比率と将来負担比率

平成19年6月に制定された新地方公共団体財政健全化法において、平成19年度決算から4つの財政健全化判断比率の公表が義務付けられた。そのうちの2つの比率、**実質公債費比率**は年度の歳出の中で、過去に行った借金の返済に回っている実質的な公債費がどの程度の大きさをみるための指標。実質公債費が高く歳出に占める借金返済額の割合が高いということは、他の行政サービスにその年度支出した割合が小さいことになる(全道市町村H19平均14.4%)。

将来負担比率は町の一般会計が負担することが見込まれる額。すなわち将来税金で負担することが想定される額の標準財政規模に対する比率(全道市町村H19平均138.3%)

(注)全道市町村平均は札幌市を除いている。

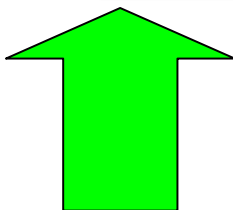
項目別、年度別の財源確保目標等

(単位: 百万円)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	合計
財政収支見通し(不足額)	280	265	312	283	397	1,537
取組目標額	280	251	214	262	268	1,275
歳出	78	203	159	208	224	872
内部管理経費の削減 ・継続的事務費は対21年度 3%を目標など	36	25	25	25	25	136
公共施設の再編と管理運営方法の見直し ・H21町立東保育所の民営化 ・H23ふとみ保育所の民間委託 など	25	18	43	67	67	220
行政サービスの再構築 ・各種団体補助金等の基本的考え方の明確化など	9	9	9	9	9	45
新規建設事業の抑制 ・緊急性のない事業を除き休止、凍結など	20	107	52	98	103	380
人件費の削減 ・新規採用者を前年退職者の1/2以下とし財政状況に合わせ更に削減など	13	62	73	76	87	311
歳入	158	32	39	36	26	291
町税等収入の確保 ・町税等の収納率の向上(H19徴収率(現年)97.6% 98.0%)など	17	18	19	18	11	83
受益者負担の適正化 ・町と町民の負担のあり方を再考など	0	1	1	1	1	5
町有財産等の活用 ・HPや広報誌などの有料広告掲載による広告料収入の拡大など	44	12	8	8	7	79
一般財源等の確保 ・国の補助事業や交付金事業などの活用など	97	1	11	9	7	124
将来負担の適正化 ・他会計繰出金の抑制など	44	16	16	18	18	112
財政収支不足額 + 取組目標額	0	14	98	21	129	262

(注) 公共施設管理運営方法の見直しは人件費の削減に含まれると考えるので、取組目標額の歳出計からは除いている。

財政運営計画においては、12億7千5百万円の収支不足を解消することを取組目標として積算
しかし、5か年の財源不足額15億3千7百万円と比べ2億6千2百万円の財源が確保されない



計画の執行に当たって

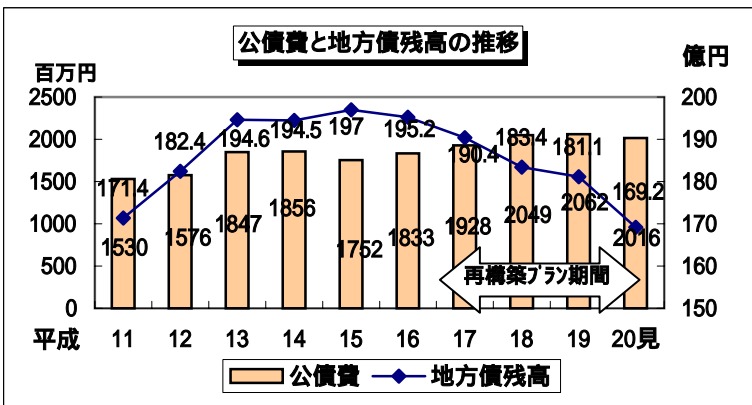
- 1 まず、職員の意識改革が大切！
- 2 情報を提供し、町民の皆さんに理解していただくことが大切！
- 3 予算編成作業と行政評価システムの連携をより強化！
- 4 地方から財政事情を発信！

今後、地方交付税等の歳入の動向をみながら、事務事業の見直しや人件費の抑制など、基金の活用も視野に入れ、関係団体との十分な協議を進め、収支不足の解消と年度間の財源調整をさらに図る

これまでの行財政改革の取組

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
<ul style="list-style-type: none"> ・季節保育所(廃止) ・中小屋中学校(統合) ・農業委員会定数減7名 ・三役一般職議員期末手当等(削減)など 計661百万円軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園(統合) ・中小屋小学校(統合) ・下水道事業繰出金(削減) ・三役一般職議員期末手当等(削減)など 計475百万円軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地保育所(2箇所廃止) ・蕨岱小学校(統合) ・議員定数減5名 ・三役一般職議員期末手当等(削減)など 計588百万円軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、公園管理事業(削減) ・臨時職員賃金(削減) ・広場ゆとりっち(廃止) ・三役一般職議員期末手当等(削減)など 計172百万円軽減

退職者等による欠員の一部不補充 平成17年4月1日 227名 平成21年4月1日 209名 18名



類似団体と町民1人当たり性質別歳出経費比較(H19)

	当別町	類似団体	差額	倍率
人件費	86,019	75,850	10,169	1.13
扶助費	27,960	31,995	-4,035	0.87
公債費	107,205	43,663	63,542	2.46
物件費	49,541	48,165	1,376	1.03
維持補修費	12,574	3,392	9,182	3.71
補助費等	91,918	48,044	43,874	1.91
積立出資金	19,068	15,289	3,779	1.25
繰出金	47,264	41,467	5,797	1.14
投資的経費	27,840	52,489	-24,649	0.53
歳出計	469,389	360,385	109,004	1.30

維持補修費と公債費が多額

(単位: 円)